



地域密着型金融の取り組み状況
(2022年3月期)

2022年8月
株式会社京葉銀行

○地域密着型金融の推進に関する取り組み	・ ・ ・ ・ 2
○地域経済・社会への取り組み	・ ・ ・ ・ 6

地域密着型金融の推進に関する取り組み

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

地域密着型金融に関する基本的な考え方

当行は、2021年4月にスタートした『第19次中期経営計画』において、基本戦略のひとつに「課題解決型営業の強化」を掲げ、当行グループ一体で、お客さまの課題を発掘し、解決策の提示と実行支援に取り組む営業に努めています。今後も、お客さまの経営課題の解決へ最適なソリューションを提供することで、地域経済の発展に積極的に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまのさまざまなニーズ・課題にお応えするため、営業店、本部、グループ会社、外部機関などと連携し、最適なソリューションを提供する態勢を整備しています。



中小企業の経営支援に関する取り組み状況

さまざまなライフステージ(創業期・成長期・安定期・低迷期・再生期)にあるお客さまのニーズ・課題に応じた、円滑な資金の供給や最適なソリューションの提供を行っています。

2022/3	全与信先*	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	23,388先	1,380先	1,578先	8,596先	865先	2,154先
融資残高	20,546億円	825億円	1,351億円	11,369億円	668億円	2,032億円

※全与信先とは、法個人の事業性貸出金の総数を指します(5期分の決算データがない先は除く)

創業期

創業を検討されている方や創業間もない方を対象に、千葉県産業振興センター(よろず支援拠点)と連携を図り、個別に相談できる機会を提供することで、事業者さまの創業時に抱える疑問や悩みを解消するとともに、金融機関の立場から経営支援を行っています。

	2022/3
当行が関与した創業の件数	562件

成長期、安定期

金融仲介機能を発揮した成果として、お取引先企業との対話を通じた事業性評価による資金供給と本業支援の取り組みが着実に増加しています。

	2020/3	2021/3	2022/3
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	10,099 先	10,859 先	11,229 先
ソリューション提案先数	7,317 先	8,590 先	9,797 先

	2022/3
メイン先数	9,445 先

	2022/3
M&A支援件数	112 件
事業承継支援件数	233 件

低迷期、再生期

経営改善や事業再生が必要なお客さまに対して、営業店・本部・外部専門機関・政府系金融機関などと連携し、多様な事業再生スキームを提案しています。中小企業診断士等の資格を有する行員がお取引先企業との面談を通じて、経営改善計画の策定から達成に向けたフォローまでサポートすることで、専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生支援に取り組んでいます。

		2022/3
貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況*	好調先	263 先
	順調先	271 先
	不調先	245 先

※売上高、経常利益のいずれかの改善率が120%超が好調先、80%~120%が順調先、80%未満が不調先

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

「経営者保証に関するガイドライン[※]」の趣旨を踏まえ、経営者の保証に依存しない融資を一層促進するとともに、既存の融資についても同ガイドラインで示された保証契約のあり方に基づく適切な対応に努めています。

■ ガイドラインを踏まえた取組状況

項目	2021年度上期	2021年度下期
新規に無保証で融資した件数	2,079件	2,057件
保証契約を変更・解除した件数	186件	147件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	35.7%	37.4%

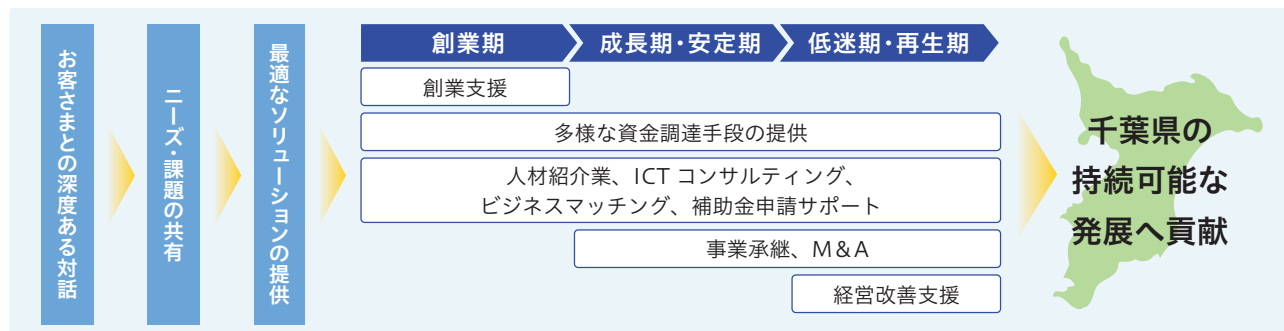
■ 事業承継時におけるガイドラインへの取組状況

項目	2021年度上期	2021年度下期
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	13.0%	9.3%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	64.3%	50.3%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	20.1%	35.4%
代表者交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	2.6%	5.0%

※中小企業・小規模事業者等の経営者による個人保証について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における、中小企業・小規模事業者等、保証人、金融機関等の自主的なルールを定めたもの

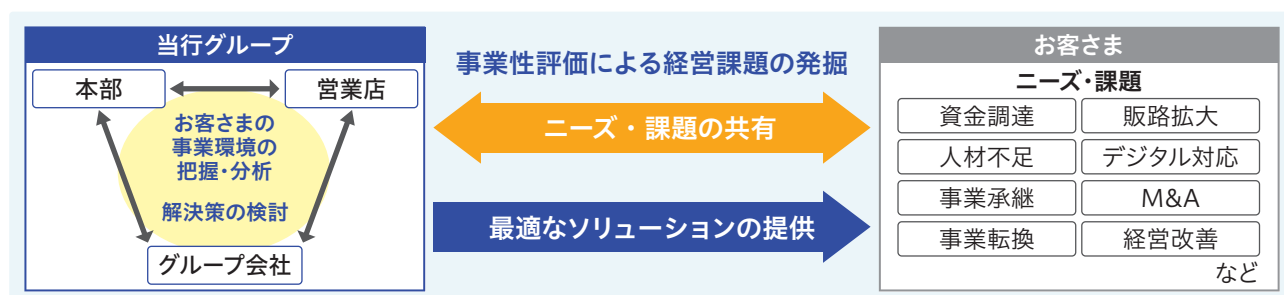
深度ある対話を通じた最適なソリューションの提供

当行では、お客さまとの深度ある対話を通じて、ニーズ・課題を共有し、最適なソリューションを提供しています。地域の中小企業の成長や再生を支援することで、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。



事業性評価による経営課題の発掘とニーズ・課題の共有

お客さまの事業内容、業界環境などを的確に把握・分析する事業性評価に積極的に取り組んでいます。お客さまの経営課題を発掘し、ニーズ・課題を共有したうえで、解決策を検討・提供しています。



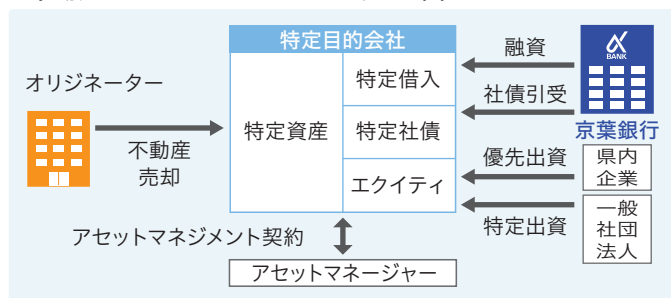
多様なニーズ・課題に対応するソリューションメニュー

付加価値のある資金調達手段の提供

不動産ノンリコースローン

2022年3月、資産流動化法に基づく私募ファンドを活用した不動産証券化に際し、当行単独で不動産ノンリコースローンを実行しました。不動産の証券化により、当該不動産の保有者（オリジネーター）は財務体質の強化や資金調達余力の拡大が見込まれます。

■ 不動産ノンリコースローンのスキーム図



資本金劣後ローン

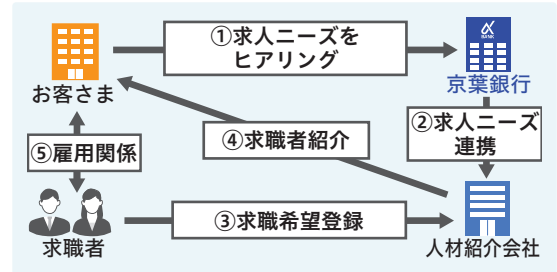
お客さまの経営再建やさらなる成長をサポートする取り組みの一環として、資本金劣後ローンを取り扱っています。2020年12月、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて一時的に業績が悪化しているお客さまの利用も想定し、商品性を拡充しました。長期安定資金の確保や財務体質の強化につながる資本金劣後ローンを通じて、地域のお客さまの事業の継続・成長を支援しています。

ソリューションメニューの拡充・高度化

人材紹介業

2022年2月、「有料職業紹介事業」の許可を取得し、2022年4月、人材紹介業務を開始しました。お取引先企業の人材ニーズに、より最適な人材支援を行うことで、地域経済の持続可能な成長と発展を後押ししています。

■ 人材紹介業務 スキーム図

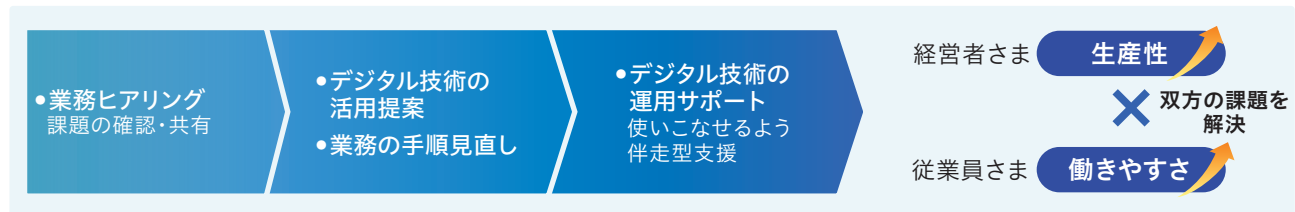


ICTコンサルティング

2022年4月、お取引先企業向けICTコンサルティングサービスを本格稼働しました。

大きく変化する社会環境に伴い、デジタル技術を活用した業務効率化や生産性向上のニーズが高まるなか、中小企業においては、社内のデジタル人材不足や「相談先が分からない」などの悩みを抱えています。

当行では、デジタル技術の活用提案から導入後の運用サポートまでを行うことで、経営者さまと従業員さまの課題解決を支援します。



補助金申請サポート

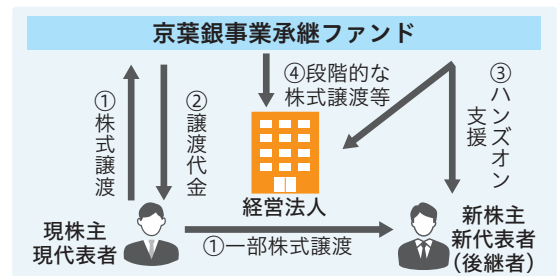
お客さまの設備投資や事業転換に伴う「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」などの活用において、本部やグループ会社などと連携し、申請手続きにかかるサポートを行っています。特に、長引くコロナ禍の影響などにより、従来のビジネスモデルの転換を検討されているお客さまに対しては、新事業の計画策定から補助金を含めた設備資金対応まで、認定支援機関として積極的にサポートしています。

京葉銀事業承継ファンド

2021年7月、グループ会社である京葉銀キャピタル&コンサルティングおよび外部パートナーと連携し、「京葉銀事業承継投資事業有限責任組合」を設立しました。

お客さまの多様な承継ニーズに対応することにより、お客さまの円滑な事業承継を支援しています。

■ 事業承継ファンドのスキーム図



地域経済・社会への取り組み

本業を通じた地域経済への取り組み

SDGs私募債引受けを通じた社会貢献

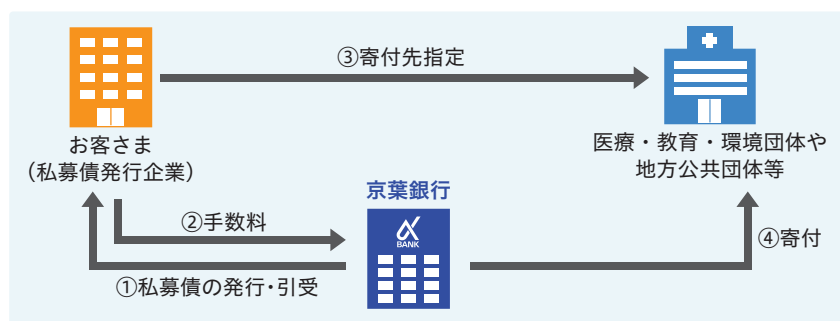
当行が私募債を発行される企業さまから受け取る手数料の一部(私募債発行額の0.2%)を拠出し、医療・福祉施設、地域の学校や地方公共団体、または公益的な活動を行う法人・団体へ寄付を行うもので、寄付先については発行企業さまにお選びいただくことができます。

お客さまから大変ご好評いただき、2021年4月に「京葉銀行スポーツSDGs私募債」、2022年3月に「京葉銀行森林SDGs私募債」の取り扱いを開始しました。

SDGs私募債の寄付先

	京葉銀行SDGs寄付型私募債	京葉銀行スポーツSDGs私募債	京葉銀行森林SDGs私募債
寄付先	SDGs達成に向けて取り組む法人・団体	スポーツSDGsに取り組む法人・団体	千葉県森林組合*

※森林組合法によって設立された森林所有者の協同組合。主に災害に強い森林整備や、木材の技術経営指導・加工・流通を通じた森林資源の活用・保全活動を行う。



SDGs寄付型私募債(2021年度実績)

発行件数	94 件
寄付額	1,476 万円

(注) 上記3商品の合計

ちば起業家ビジネスプラン・コンペティション(ちばビジコン)に協賛

新たな発想・手法による千葉発の起業を積極的に応援するため、千葉県が主催する「ちば起業家ビジネスプラン・コンペティション」をサポートしています。課題解決につながるビジネスアイデア・プランを広く募集し、表彰・支援することで、起業家の育成・支援を目指すものであり、当行はサポーター企業として「京葉銀行『千葉で光り輝く企業』賞」を提供しています。

2021年度は、The360合同会社が展開する「学校向けパノラマ360度VRライブ配信サービス『スクールライブ360』」を表彰しました。



左より、
The360合同会社 代表 平田 瑞穂
弊行 常務執行役員 國井 智之

社会貢献への取り組み

「TABLE FOR TWO」(TFT)プログラムを導入

TFTプログラムとは、先進国の私たちと開発途上国の子供たちが食事を分かち合うことをコンセプトとする取り組みであり、職員が食堂で対象のヘルシーメニューを購入することにより、開発途上国の子供たちに、給食1食分に当たる20円が寄付される仕組みとなっています。

当行では、2022年2月から千葉みなと本部および本店の食堂において実施しています。



フードバンクを通じた食品寄付

フードバンクちばと千葉県社会福祉協議会は、共催で「フードドライブ」と称し、千葉県内の家庭や企業から提供された食品を福祉施設や困っている方々に無償で提供する活動を行っています。当行もこの活動に賛同し、2022年4月、役職員から募った食品を寄付しました。

この活動は、2019年12月から始めており、今回で6回目の寄付となります。

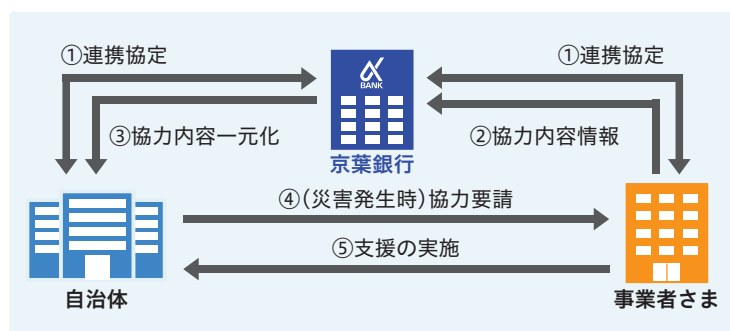


左より、
フードバンクちば 代表 菊地 謙
弊行 取締役常務執行役員 藤崎 一男

自治体と連携した取り組み

アルファバンク被災地応援プラットフォームの導入

アルファバンク被災地応援プラットフォームとは、「自治体と当行」、「当行と取引先等の事業者」がそれぞれ災害連携協定を締結し、災害が発生した際、事業者が協力できる内容を当行があらかじめ取りまとめ、その一元化した情報を自治体に提供する仕組みです。自治体はあらかじめ一元化された情報を備えておくことで、災害発生時、明確な支援要請を行うことができます。また、地域のセーフティネット機能の強化に加え、地域金融機関、自治体、事業者とのリレーションが図れることにより、地域の経済活性化にもつながります。



プラットフォームに参加している自治体、事業者

自治体	四街道市、香取市
事業者	株式会社テックコーポレーション 株式会社ウィード 株式会社佐藤ケミカル 株式会社やます 株式会社鶴商メンテナンス工業 株式会社アーネスト 株式会社サークルランド

香取市における歴史的資源を活用した観光まちづくりを支援

当行は、佐原信用金庫とともに出資している観光まちづくり会社、株式会社NIPPONIA SAWARAを通じて、佐原地区の歴史的な観光資源を活用した地域振興に、香取市とも連携して、継続的に取り組んでいます。

2021年3月、江戸時代末期の旧酒蔵をリノベーションしたレストラン施設「KAGURA棟」や、2022年3月、古民家等を改装し、佐原で製造されたクラフトビールが味わえる「伊能忠次郎商店」のオープンを支援しました。



四街道市、香取市のキャッシュレス化をサポート

2021年10月、当行と株式会社京葉銀カードは、四街道市役所窓口におけるキャッシュレス決済端末機の導入を支援しました。同決済端末機の設置により、市民の皆さまの利便性向上を図るとともに、四街道市の業務の効率化とコスト削減を実現しました。

キャッシュレス化のニーズは高まっており、2022年3月には、同決済端末機を香取市役所窓口へ導入するサポートも実施しました。

